

令和4年度 施策評価（主な事業別 重点施策の総括）

基本方針	重点施策	令和4年度 主な事業 成果目標に対する結果	主な事業別 重点施策の総括
<p>I 企業力</p> <p>中小企業者などの経営改善 および経営力の向上</p>	<p>(1) コロナ禍を乗り越える回復策</p>	<p>①</p> <p>(事業) プレミアム付商品券発行事業</p> <p>(成果目標) 市内の消費を喚起するため、発行総額6億円の商品券を販売 電子4億円、紙2億円</p> <p>(結果) 利用率99.83% (電子99.92%、紙99.63%) 券の完売により市内の消費喚起につながった。</p>	<p>■コロナ禍を乗り越える回復策として適当な事業を実施できた。</p> <p>(評価・課題) 本事業は、コロナ禍において、域内の消費喚起及びデジタル化を推進するため、電子商品券及び紙商品券を発行したものである。 プレミアム付商品券を発行したことにより、コロナ禍の影響で落ち込んだ消費マインド、経済状況において、地域の消費の喚起を促すとともに、電子版商品券の発行によりキャッシュレス決済の機会増加を図ることでデジタル化社会に対応した地域経済の一助とすることができた。今後も事業者のデジタル化の普及を進められたい。</p>
	<p>(2) DX導入等の促進による経営力の強化</p>	<p>②</p> <p>(事業) 中小企業等組合活動強化支援補助金</p> <p>(成果目標) 中小企業等で構成する組合が行う経営安定化や生産性向上等の活動支援補助。 採択見込15件</p> <p>(結果) 採択12件 達成度80%であり、採択件数としては組合への一定の支援につながった。</p>	<p>■コロナ禍を乗り越える回復策として適当な事業を実施できた。</p> <p>(評価・課題) 本事業は、コロナ禍を乗り越えるため、中小企業等で構成する組合が行う生産性向上や経営安定化等の取組みを支援するために補助金を交付したものである。 コロナ禍において、市内の中小企業等で構成する組合が行う組合活動の強化を図る取組みの一部に対し補助金を交付したことにより事業者の負担を軽減し、経営の下支えに寄与した。重点施策を担う事業の役割は一定以上果たしている。</p>
	<p>(3) 多様な資金調達環境整備</p>	<p>③</p> <p>(事業) DXイノベーションセンター</p> <p>(成果目標) 3カ年で市内事業者のDX導入成功事例を7業種（農業、建設業、製造業、宿泊業、卸小売業、飲食業、運輸業・その他）計7件創出（令和4年度が1年目）</p> <p>(結果) 成功事例創出に向け、成功事例へと繋がるDXに着手した事業者が令和4年度末現在12件 7月にセンターを開所し、市内事業者のDXに関する気運醸成につながった。</p>	<p>■DX導入等の促進による経営力の強化として適当な事業を実施できた。</p> <p>(評価・課題) 本事業は、市内事業者が取り組むデジタル技術の活用による生産性向上や新ビジネス創出への取組みを支援する拠点を令和4年7月に設置、運営し、市内事業者のDXの推進を図るもので、3カ年で他事業者のロールモデルとなるようなDX導入成功事例の創出を目指している。 成功事例へとつながるDXに着手した事業者が令和4年度末現在12件であり、今年度は市内事業者のDXに関する気運醸成並びにDX導入等の促進による経営力の強化が推進された。さらなる推進のため、補助メニュー等の検討をされたい。</p>
	<p>(4) 産学金連携による経済動向分析の強化</p>	<p>④</p> <p>(事業) 中小企業小規模企業資金融資制度</p> <p>(成果目標) 市内中小企業への融資の円滑化 ※融資枠は預託額の3倍以上</p> <p>(結果) 預託額に対し、実際貸出されている融資額は4.8倍 融資の円滑化に貢献でき、事業者の事業継続、安定化に寄与した。</p>	<p>■多様な資金調達環境整備として適当な事業を実施できた。</p> <p>(評価・課題) 本事業は、市内中小企業・小規模事業者の資金調達支援として市内金融機関6行に預託を行い、保証料を市が全額負担することで市内事業者の負担を軽減し経営の安定化を図るものである。 今年度もコロナ禍の資金繰り支援策として令和2年度からの制度拡充を継続され、また預託金に対し4.8倍の融資が実行され、中小企業への融資の円滑化並びに事業者の事業継続・経営の安定化に寄与したと捉えている。 コロナ資金の返済が始まり、資金繰りが困難となっている事業者がいることも踏まえ支援されたい。</p>
	<p>(4) 産学金連携による経済動向分析の強化</p>	<p>⑤</p> <p>(事業) 唐津地域経済研究所</p> <p>(成果目標) 調査項目及び内容について検証と見直し</p> <p>(結果) 景気動向の調査項目（毎月公表）：新規項目4件追加 短期経済観測調査（年2回公表）の対象事業所の件数や業種の偏りに着手できなかった。 調査項目と内容について十分な再考が行えなかった。</p>	<p>■産学金連携による経済動向分析の強化として適当な事業を実施できた。</p> <p>(評価・課題) 唐津地域経済研究所では、市の施策立案と民間事業者の事業展開をサポートするため、地域経済の動向がわかる各種のデータを収集・分析し市HPで公表しているところである。令和4年度から政策部より経済部商工振興課へ事業の所管課を変え、経済動向分析のための有用なデータ収集、分析を行ない、効果的な施策の企画・実施のためのエビデンスとなることを目指している。 令和4年度は景気動向の調査項目を新規に4件追加し、令和4年度末現在26項目（観光、交通、金融など）に追加したところであるが、調査項目や内容について引き続き再考を行い有用な根拠データ、エビデンスとなるよう事業に取り組まれたい。</p>

令和4年度 施策評価（主な事業別 重点施策の総括）

基本方針	重点施策	令和4年度 主な事業 成果目標に対する結果	主な事業別 重点施策の総括
II 人材力 雇用の促進、創業および 事業承継の支援	(1) 人材確保の強化（若者、域外、副業など）	(事業) 合同就職相談会などの開催 (成果目標) 合同説明会正式採用者12人 (結果) 23人採用 達成度191%で多くの採用につながった。	■人材確保の強化（若者、域外、副業など）として適当な事業を実施できた。 (評価・課題) 合同就職相談会では、企業と求職者のマッチング機会を創出するため、唐津公共職業安定所と共催し、参加を希望する市内企業者を一堂に会した一般求職者を対象とする合同就職相談会を実施した。一定の採用結果が出ており、人材確保の強化のための役割を果たしている。人手不足が全国的にも深刻化しており、人材確保の支援については引き続き実施するとともに人材確保が厳しい中、多くの市内企業が参加できよう周知を図りたい。
	(2) 企業誘致の促進（IT、コスメほか）	(事業) 企業誘致の推進 (成果目標) 年間製造業1件、IT関連企業1件の誘致 年間35名の雇用創出 (結果) 製造業2件 年間33名の雇用創出 IT関連企業の誘致は実現できなかったが、雇用については94%の達成度だった。	■企業誘致の促進として適当な事業を実施できた。 (評価・課題) 2件の立地協定を締結し、年間33名の雇用を創出するなど一定の成果はあがっている。一方で、IT企業の誘致には至っていないため、IT企業誘致実現に向けてオフィス環境整備など、課題解決に向けた取り組みを検討されたい。人口減少対策のひとつとして企業誘致は重要であるため、引き続き事業に取り組まれない。
	(3) 創業・事業承継の支援強化	(事業) 創業支援 創業・経営相談窓口、創業セミナー開設支援 (成果目標) 創業支援対象者数130名のうち新規創業者数24名 (結果) 相談者数111名のうち新規創業者数21名 87.5%の達成度だった。	■創業・事業承継の支援強化として適当な事業を実施できた。 (評価・課題) 本事業は、唐津市創業支援等事業計画に位置付けられている。新規創業者については、創業・経営窓口により27名の創業相談のうち3名、3商工団体の創業支援により53名の創業相談のうち14名、創業塾により31名（受講申請者33名）の受講者のうち4名、合計21名の新規創業へつながった。毎年一定数の創業につながっており、引き続き事業に取り組まれない。
		(事業) 創業支援 空き店舗チャレンジ出店促進事業補助金 (成果目標) 見込み件数10件 (結果) 採択6件 9商店街の空き店舗率の改善には至っていないが、補助件数の達成度60%だった。 参考) 唐津市内9商店街の空き店舗率 令和3年度 16.67% (営業店舗数340件、空き店舗数68件) 令和4年度 17.91% (営業店舗数330件、空き店舗数72件)	■空き店舗を活用した出店事業で地域の活性化につながる事業を実施できた。 (評価・課題) 取組み件数は6件（旧唐津市5件、相知1件）。市内全体では空き店舗の解消、地域商業の活性化につながったが、商店街の空き店舗率改善までには至っていない。空き店舗率改善や地域商業の活性化につながるよう、補助上限の見直しや補助対象条件の緩和など、利用しやすい補助内容の検討をされたい。

令和4年度 施策評価（主な事業別 重点施策の総括）

基本方針	重点施策	令和4年度 主な事業 成果目標に対する結果	主な事業別 重点施策の総括
<p>Ⅲ流通力</p> <p>域外市場産業の発展および 域内経済循環の向上</p>	<p>(1) ふるさと寄附制度活用による産品PR</p>	<p>(事業) ふるさと寄附制度</p> <p>(成果目標) 寄附受入額57億円 唐津産品のPR及び地域経済の活性化</p> <p>(結果) 寄附受入額53.9億円 目標額達成には至らなかったが、寄附金額及び寄附件数は令和3年度比で7%の伸び率となり、唐津産品のPR及び地域経済の活性化に寄与した。また、関係人口の増加にもつながった。</p> <p>寄附金額 令和3年度：50億2,946万円 令和4年度：53億9,861万円（昨対比：107%）</p>	<p>■市の産品PR及び地域経済の活性化として適当な事業を実施できた。</p> <p>(評価・課題) 新たなポータルサイトの開設をはじめ、市のホームページ上で寄附金活用事業の紹介を行ったほか、市内事業者から返礼品を調達したことにより地域経済の活性化にもつながっている。また、寄附者との継続的なつながりを構築するため、ポータルサイト主催のイベントに出展し、市のPRや返礼品の魅力発信及び関係人口の増加につなげることができている。</p>
	<p>(2) 唐津産品の魅力発信</p>	<p>(事業) 新日本プロレスとのコラボPR</p> <p>(成果目標) 唐津産品の魅力発信</p> <p>(結果) 動画再生回数180万回 これまで唐津を知らなかった人にも唐津産品の魅力を発信することができた。</p>	<p>■知名度の高いプロレス団体とのコラボ事業として、唐津産品の魅力を十分に発信することができた。</p> <p>(評価・課題) 行政とプロレス団体の異色のコラボという話題性もあり、制作した動画は総再生回数180万回を記録するなど反響が大きかったほか、各種メディアでも取り上げられるなど、当初の想定を上回る波及効果があった。また、本事業でのつながりをきっかけとして唐津市で新日本プロレスの興行が25年ぶりに開催されるなど、多方面で良い影響があった。今後も引き続き唐津産品の認知度、魅力度アップを図られ、流通量等の増加支援に取り組まれない。</p>
	<p>(3) 首都圏における唐津産品の販売促進</p>	<p>(事業) 旬八と連携した販売促進</p> <p>(成果目標) 首都圏における唐津産品消費者数 10千人 唐津産品関連動画再生回数（合算）300千回</p> <p>(結果) 唐津産品消費者数19千人：達成度193% 動画再生回数（合算）241千回：達成度80.3% 首都圏でのアンテナショップに代わる手段として、地場産品の認知度向上とPRにつながった。</p>	<p>■首都圏における唐津産品の認知度向上とPRの手段として適当な事業を実施できた。</p> <p>(評価・課題) 首都圏には佐賀県のアンテナショップがなく産地PRの手段が乏しいなか、唐津市独自で青果店と提携して唐津産品の販売促進と魅力発信に取り組み、「唐津」の認知度向上にも寄与した。一方で、当該店舗で取り扱う品数の充実や新たな唐津産品生産者の掘り起こしが今後の課題であると捉え、事業者のニーズに応じた更なる販売促進等につなげられたい。</p>
	<p>(4) 唐津焼産品の振興</p>	<p>(事業) 唐津焼協同組合活動の支援</p> <p>(成果目標) 販路拡大及び唐津焼の認知度向上のための商談会出展補助金1,000千円 (R5.1.27～R5.2.5 テーブルウェアフェスティバル2023)</p> <p>(結果) 市補助金1,000千円 (組合販売額1,576千円 総来場者数192,528人) 日本最大規模の陶磁器イベントに出展することで、唐津焼の認知度向上につながった。</p> <p>参考)唐津焼協同組合加盟窯元 12窯</p>	<p>■唐津焼振興事業の根幹となる唐津焼協同組合の活動に対する支援策として適当な事業を実施できた。</p> <p>(評価・課題) 国内最大規模の陶磁器イベントである「テーブルウェアフェスティバル2023」への出展を補助することで、全国の陶磁器類が一堂に会する貴重なイベントにおいて唐津焼をPRでき、認知度向上に寄与した。ここでつながった全国の取引先や個人の愛好家と気軽に継続して取引できるオンラインコンテンツなどの整備も必要である。唐津焼の販路拡大につながるよう支援されたい。</p>

令和4年度 施策評価（主な事業別 重点施策の総括）

基本方針	重点施策	令和4年度 主な事業 成果目標に対する結果	主な事業別 重点施策の総括
<p>IV観光力</p> <p>新たな観光需要の創造と 稼ぐ観光を展開</p>	<p>(1) 観光産業の発展</p>	<p>(事業) 人流データの公開</p> <p>(成果目標) 携帯電話のGPS位置情報を活用し、人流データを集計・可視化し、毎月公開</p> <p>(結果) エリア毎の延べ滞在人口、時間帯別人口を来訪者、年代などの各属性で分析し公開。 人流データを集計・可視化し市の施策の基礎資料として活用できたとともに、人流データを公表し、市内の事業者などの活動に活用できるデータを提供することができた。</p>	<p>■観光需要を創出し、観光総生産額を高めるとともに観光産業と本市の基幹産業へと発展させるための手段として適当な事業を実施できた。</p> <p>(評価・課題) 市が収集可能な観光関連データの集約分析とGPSシステムを使用した人の流れの傾向を示すデータの公開は行っているものの、宿泊予約の傾向や飲食店への立ち寄り状況などをデータで追える仕組みは構築できていない。観光需要の把握にはつながったものの、観光需要創出及び生産額増加につながるよう取組みのブラッシュアップに努められたい。 また、観光事業者にとって有益なデータを公開または活用できる環境を整えることが重要であり、そのための仕組みづくりに対する支援策や各種団体等との連携と協力体制を構築することが必要となる。生産性のあるデータとなるよう観光DXを推進されたい。</p>
	<p>(2) 入込客数の回復</p>	<p>(事業) 宿泊支援</p> <p>(成果目標) 宿泊助成を行うことで、市内17,200人泊を達成</p> <p>(結果) 市内34,702人泊 宿泊流通額474,240,000円 旅行会社や旅行者向けに助成を行うことで、コロナ禍で落ち込んだ市内宿泊者数の回復につながった。</p> <p>参考) 市内宿泊客数推移 令和元年(確定値) 584.4千泊 令和2年(確定値) 332.3千泊 令和3年(確定値) 287.7千泊 令和4年(速報値) 444.6千泊</p>	<p>■コロナ禍により半減した入込客数の回復策として適当な事業を実施できた。</p> <p>(評価・課題) 宿泊予約サイトでの電子クーポンの発行や旅行会社向けに旅行商品造成への助成を実施し、また人気タレントを起用したプロモーション等さまざまな角度から話題性を持たせた情報拡散を図ることで、入込客数回復に寄与した。全体の宿泊者数は、令和4年の速報値で約45万人とコロナ禍前の約76%まで回復が進んでおり、引き続き、宿泊者数や日帰り客数の回復に向け、宿泊促進策や情報発信に取り組まれたい。また、着地型商品の磨き上げや日帰り旅行商品への助成など国内外の誘客をさらに強化する取組みについても検討されたい。</p>
	<p>(3) 滞在延長</p>	<p>(事業) 肥前名護屋城の活用</p> <p>(成果目標) 名護屋城跡・陣跡のPRのためのイベントブース出展2件 名護屋城関連イベントを7件開催</p> <p>(結果) お城フェスのイベントブース出展2件、 特産フェアなどの名護屋城関連イベント7件実施 武将隊の招聘やイベントブースの出展など武将ゆかりの地との連携を図ることで、関係交流人口の創出につながった。</p>	<p>■肥前名護城を活用し県と連携し滞在延長につながる事業を実施できた。</p> <p>(評価・課題) はじまりの呼子大綱引、サムライ合戦in名護屋城等々の企画催事を実施し、また、ゆかりの地からの武将隊の招聘や特産フェア開催により名護屋城・陣跡への集客が図られたところである。 また、県と市で全国の城好きが集まる「お城フェス(大阪)」や「お城EXPO(横浜)」にブースを出展し、全国の城ファンの集客も図られている。 引き続き、名護屋城跡・陣跡を文化観光資源の拠点として活用し滞在時間の延長へとつなげられたい。</p>
	<p>(4) 観光インフラの活用 観光客のサポート及び滞在環境の充実を図るため、観光案内機能の充実やデジタルコンテンツの活用に取り組めます。</p>	<p>(事業) 唐津観光LINE</p> <p>(成果目標) 唐津観光LINEを開設し、友だち登録者4,000人を達成</p> <p>(結果) LINEでの情報発信件数9件 友だち登録キャンペーン1件、 友だち登録者数4,950人(令和5年3月末) 観光情報を受け取る人が増加し、デジタル媒体による宣伝広告の強化につながった。</p>	<p>■唐津観光LINEを開設(令和4年9月)し観光案内機能の充実へとつながった。</p> <p>(評価・課題) 自治体等の公式観光LINEで登録者数が1万人を超えるものが少ない中、開設から1年間の短期間に登録者数が約5千人となり、ブロック数も全体の20%以内に抑えることができています。(20~30%のブロック率が一般的な目安)引き続き、唐津の魅力伝えるプッシュ型の手段として、観光案内機能のさらなる充実を図られ、旅先として選択してもらったための認知を高め、集客につながるよう取り組まれたい。</p>